

2021年5月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社  
 コード番号 6381 URL <https://www.anest-iwata.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

TEL 045-591-9344

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,588	9.0	3,444	11.1	4,253	3.4	2,623	3.5
2020年3月期	39,091	0.7	3,876	10.7	4,401	6.4	2,717	7.8

(注) 包括利益 2021年3月期 3,223百万円 (26.6%) 2020年3月期 2,545百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	63.34		8.3	8.7	9.7
2020年3月期	65.14		8.9	9.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 315百万円 2020年3月期 324百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	49,458	36,133	65.2	784.91
2020年3月期	48,102	34,570	64.6	748.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,242百万円 2020年3月期 31,092百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,602	1,067	1,958	11,643
2020年3月期	4,141	1,543	2,281	10,092

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	1,001	36.8	3.3
2021年3月期		12.00		12.00	24.00	995	37.9	3.1
2022年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		39.4	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	14.9	1,750	22.4	2,000	13.7	1,250	10.5	30.30
通期	38,500	8.2	3,600	4.5	4,100	3.6	2,515	4.1	60.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	41,745,505 株	2020年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2021年3月期	667,323 株	2020年3月期	186,703 株
期中平均株式数	2021年3月期	41,418,179 株	2020年3月期	41,720,534 株

当社は、2020年3月期より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(前連結会計年度:期末自己株式数180,000株、期中平均株式数18,277株、当連結会計年度:期末自己株式数180,000株、期中平均株式数180,000株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,962	23.8	1,908	59.5	2,965	6.4	3,708	67.3
2020年3月期	16,936	1.1	1,197	37.8	2,786	4.7	2,217	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	89.54	
2020年3月期	53.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,662	27,852	78.1	678.03
2020年3月期	32,718	25,448	77.8	612.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,852百万円 2020年3月期 25,448百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績及び財政状態に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況に関する分析	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

①概要及び経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国やアメリカにおいては製造業を中心に景気の持ち直しが見られた一方で、欧州では感染再拡大によりロックダウン措置が実施されるなど、新型コロナウイルス感染症からの回復状況には地域差が見られ、先行き不透明な状況が続きました。また、国内経済におきましても、製造業は堅調に推移しましたが、緊急事態宣言の再発令などを受けて回復ペースは鈍化しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績は、売上高35,588百万円(前連結会計年度比9.0%減)、営業利益3,444百万円(同11.1%減)、経常利益4,253百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,623百万円(同3.5%減)となりました。これらの結果により、当連結会計年度のROEは8.3%(同0.6ポイント減)となりましたが、自己資本比率は65.2%と0.6ポイント改善しております。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部	(製品区分)	当連結会計年度 2020年4月1日～2021年3月31日			
		連結売上高	(前年同期比)	連結営業利益	(前年同期比)
エアエナジー事業部		20,866	△6.1%	1,821	2.6
	圧縮機	19,304	△6.6%		
	真空機器	1,561	0.4%		
コーティング事業部		14,722	△12.7%	1,623	△22.8
	塗装機器	11,483	△10.5%		
	塗装設備	3,239	△19.7%		
合計		35,588	△9.0%	3,444	△11.1%

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

日本

売上高は20,978百万円(前連結会計年度比8.3%減)、セグメント利益は2,618百万円(同23.1%減)となりました。

圧縮機製品では、当年度後半より小形圧縮機を主とした汎用製品の需要に回復が見られましたが、年度前半の減少分を取り戻すことができず、総じて売上は減少しました。

真空機器製品では、半導体需要の回復に伴う半導体製造関連装置向け真空ポンプの販売が、年度後半より拡大しており、売上は前連結会計年度と同水準まで戻りつつあります。

塗装機器製品では、塗装ブースを主とした環境装置の売上が大きく減少しましたが、自動車産業などの回復に加え、新型スプレーガン及び光触媒塗布用スプレーガンなどの販売、並びに上期の買い控えに対する反動による需要の増加などが重なり、売上は復調傾向にあります。

塗装設備製品では、自動車部品製造向け塗装設備の売上が伸長しました。

ヨーロッパ

売上高は4,448百万円(前連結会計年度比4.2%減)、セグメント利益は301百万円(同27.6%増)となりました。

圧縮機製品では、搾乳用途向けやガス充填用途に加え、汎用市場向け圧縮機の需要が拡大したことにより売上が伸長いたしました。

真空機器製品では、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い販売活動が停滞したことや、現地子会社の販売体制を変更したことによる影響などから売上が減少しました。

塗装機器製品では、感染再拡大によるロックダウン措置により経済活動が停滞した影響を受けましたが、解除後の回復状況には地域差が見られるもののウェブサイトを活用したキャンペーンなどにより、売上は復調傾向にあります。

## アジア

売上高は12,895百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は1,045百万円（同6.8%減）となりました。

圧縮機製品では、いち早く中国において景気が回復したことから、中形圧縮機の売上が伸長したほか、インドでは医療向けオイルフリー圧縮機の販売が大幅に拡大しました。一方で、東南アジアについては新型コロナウイルス感染症の影響に政情不安などが重なったことで売上の低迷が継続しています。

真空機器製品では、半導体需要の拡大や装置メーカー開拓の奏功などにより、中国や東アジア地域における半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、中国やインドにおける販売が回復している一方で、東南アジアなどにおける販売は低迷していることから、当連結会計年度前半の減少分を取り戻すことができず、総じて売上は減少しました。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞や、お客さまの工事計画遅延による納入延期などから売上は減少しました。

## その他

売上高は4,925百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は435百万円（同135.0%増）となりました。利益額の増加は、主にアメリカにおける真空ポンプやエアブラシの販売が伸長したことや前連結会計年度にオーストラリア現地子会社について「のれん」の減損処理を実施したことにより償却負担が軽減されたことなどによるものです。

圧縮機製品では、アメリカやブラジルにおいて歯科並びに医療向けオイルフリー圧縮機の販売が堅調に推移した一方で、感染再拡大によるロックダウン措置などの影響を受けて一般産業向け圧縮機の販売が低迷したことから、総じて売上は減少しました。

真空機器製品では、アメリカにおいて医療関連装置メーカー向け真空ポンプの販売や装置メーカーの新規開拓が奏功したことなどにより売上が伸長しました。

塗装機器製品では、アメリカにおける自動車補修市場の冷え込みによる影響を受けつつも、エアブラシは巣籠もり需要により年間を通じて販売が急増したことで、売上は伸長しました。

塗装設備製品では、メキシコにおいて新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞や、お客さまの工事計画遅延による納入延期が発生したことなどから売上は減少しました。

## ③財政状態の分析

## (イ) 資産

資産は、流動資産が、28,893百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が2,050百万円増加したことによるものです。固定資産は、20,565百万円（同3.6%減）となりました。これは主に、減価償却などにより建物及び構築物の簿価が259百万円減少したことや「のれん」が295百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は49,458百万円（同2.8%増）となりました。

## (ロ) 負債

負債は、流動負債が、9,606百万円（同1.2%増）となりました。これは主に、振替により「1年内返済予定の長期借入金」が249百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,717百万円（同7.8%減）となりました。これは主に、振替により「長期借入金」が231百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は13,324百万円（同1.5%減）となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、36,133百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,621百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は32,242百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から65.2%と0.6ポイントの増加となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加し、当連結会計年度末には11,643百万円（同15.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,602百万円の収入（同11.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ460百万円の増加となりました。これは主に、雇用調整助成金を含む「助成金収入の受取額」が154百万円増加したことや「売上債権の増減額」の変動により収入が1,645百万円増加したことなどによるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は1,067百万円の支出（同30.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ475百万円の支出の減少となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が603百万円減少したことなどによるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,958百万円の支出（同14.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の支出の減少となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」の変動により355百万円の支出が減少したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	62.9	64.6	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.8	85.3	90.9	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	67.1	63.4	63.7	53.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.5	60.4	52.5	72.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2018年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

## ⑤次期の見通し

次期連結会計年度においては、さらに一段の景気回復が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束は目途が立たず、依然として世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境のなか、当社グループは各地域ごとに、回復の程度に見合った施策を展開しつつも、感染拡大により生じた不可逆的な潮流の変化に対応する必要があると考えます。そのため、従来からの施策に基づく事業活動を進めるとともに、100年企業を見据えた投資についても、業務改革をはじめとするIT投資を主として、着実に実行してまいります。

現時点での2022年3月期通期の業績予想としては、売上高38,500百万円（当連結会計年度比8.2%増）、営業利益3,600百万円（同4.5%増）、経常利益4,100百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,515百万円（同4.1%減）を予想しております。想定為替レートは、1ドル103円、1ユーロ118円、1元15円です。

## (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①基本方針

当社グループは、人財開発や研究開発、生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向35%以上を基準とします。

### ②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり12円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株当たり12円と合わせ年間の配当金は1株当たり24円となります。なお、当期末配当金は、6月25日開催予定の当社定時株主総会決議にて決定いたします。

### ③次期配当

現時点では新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、厳しい業績見通しとしておりますが、2021年度は、現中期経営計画の最終年度であり、100年企業に向けた持続的な成長のために、IT関連を主とした投資を前期にも増して行う計画としております。また、次期業績予想では、第2四半期末配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、年間配当金1株当たり24円を維持したいと考え、内部留保に関しては、持続的な成長のための投資資金として有効活用してまいります。

## (3) 事業等のリスク

経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等）に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ①事業活動に関するリスク

#### 1) 事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品とそれらに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半となり、人財、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、目まぐるしく変化する事業環境の影響を受ける割合がますます増加しております。

このため、既存の市場や製品、ビジネスモデルなどに固執したままでは、市場構造の変化を要因とした現行製品の需要減などの理由から持続的な成長を遂げられなくなり、その結果として当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

このようなリスクを未然に防止するため、既存の事業において品質向上への絶え間ない努力、グローバルな視点でのモノづくりを通じて社会的な課題解決につながる製品開発を継続することは元より、新規の事業開拓を行い、柱となる事業構築をしていく必要があること、そのためには、失敗を恐れず、果敢に挑戦する企業文化を育むと同時に、全従業員の意識・行動改革を推進し、様々な外部企業とのコラボレーションを行います。また、当社グループはグループ間での交流や情報収集をさらに強化し、市場ニーズの把握に努め、国や市場ごとの重要性を見極めたうえで、事業環境の変化に対して柔軟かつ素早い対応を可能とする体制の構築と経営戦略の確立を目指してまいります。加えて、需要の増加や物流コストの上昇が発生した場合でも製品を安定供給する体制を確保するため、複数購買の実施や物流網の見直しなどサプライチェーンの強化に努めております。

なお、持続的な成長が遂げられず、経営成績等へ悪影響を及ぼすような状況に陥った場合には、取締役会及び経営会議などを通じて速やかに協議を行い事業戦略の立て直しを図ります。

## 2) 製品の品質

当社グループにおいて、製品の調達、加工、組立等における欠陥が看過されたまま品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生した場合、賠償による損失やクレームに対する処理、製品回収及び交換等によって多額の費用が発生するとともに、製品に対するお客さまの信頼を失い、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、かかる事態の発生を未然に防止するために、原材料規格、製品規格などの必要な規程を順守し、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的見地に立ち介在することで潜在的課題の撲滅をはかっています。さらに、国内のみならず海外の生産拠点に対しても、ISO9001を推進する上での手法等を活用し、適切な品質管理体制を整備することにより、各国における市場要求を満たす製品の品質を確保しております。

なお、不測の事態が発生した際は、当社の取締役会並びに経営会議に速やかに報告がなされるとともに、品質保証部門により、リコールを含めた必要な処置を迅速に講じてまいります。

## 3) M&Aをはじめとした事業拡大

当社グループは事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、必要と認識した企業への資本参加や買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。

しかしながら、その後の方向性の共有が順調に進まなかったことに起因して、その販売エリアにおけるお客さまの信用を失うこと、または当初想定した効果や利益を得られなかったことによる対象企業の業績低迷のほか、期待した収益性を維持できず実質の価値が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

このため、M&Aにあたっては確認項目を明確化しており、事前にリスクやリターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討、及びデューデリジェンスを経て、十分なシナジー効果が得られるとの判断のもとに実施しております。またPMIを適切に行い、経営陣や担当の事業部門より経営支援をしていくことでリスクの未然防止に努めております。

やむを得ずリスクが実現した場合は、契約継続に関する可否判断や損失の確定などを行い、速やかに経営判断をいたします。

## ②人財に関するリスク

### 1) 人財の確保

当社グループは、持続的な成長と市場環境の変化に対応するためには多様な個性と能力をもつ人財を確保・育成することが不可欠と認識しております。そのため、国内では全従業員の正社員化を原則として、通年にわたり採用活動を行っております。

しかしながら、現有の採用戦略や採用した人財に対する育成方針、人事評価制度にこだわり続け、事業環境の変化などを踏まえた改善を行わない場合、将来の持続的な成長に向けた十分な人財確保ができず、事業活動の停滞を招き持続的な成長ができなくなる可能性があります。

このため、適法な労務管理の下、適所に適材を配置するための人財開発やグローバル視点での人事評価制度の構築によるダイバーシティ・マネジメントの整備、並びに評価者への教育などを重点的に行います。併せて、各種業務の自動化・デジタル化を推進することによって労働力の有効活用に取り組み、業務改革を加速してまいります。

### 2) 労働問題

当社グループ従業員の過半数は、海外拠点における現地採用者によって構成されています。

各国の社会情勢、労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等の団体との間に、勤務条件等をめぐる労働問題が提起される可能性があります。労働争議が提起され早期に収拾できない事態に至ると、事業運営の安定性及び継続性が損なわれ、深刻化することで製品の供給に重大な影響を与えるとともに、お客様からの信頼を失うことで経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社は、社是「誠心（まことのこころ）」を中核とする「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透推進により、当社グループへの帰属意識の向上を図るとともに、海外拠点の代表者の職務権限に基づいて、各国の制度・実情に適合した雇用条件や評価制度に基づく裁量を認めることで、勤務条件や労働環境に対する不満の発生を未然に防止するよう努めています。

### ③ITに関するリスク

#### 1) IT投資

グローバル展開における競争力の強化を着実に推進するためには、絶え間ない革新が続いているITを導入することによって、ビジネスモデルの改革や高付加価値の製品開発、業務効率の向上を実現することが不可欠であると考えています。

しかしながら、不測の事態によって、ITに対する知見やノウハウが社内から喪失することでIT戦略の実行が滞った場合、又は最新のITトレンドに合致した製品開発に遅れが生じた場合は、市場における競争力が低下したり、経営効率が損なわれたりすることで、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループでは、経営計画と合わせて、中長期的なIT戦略を策定し、IT投資を会社の成長を牽引する重要な要素に位置付けるとともに、企業成長への貢献度を継続的に検証しています。

なお、当該リスクが実現した際は、積極的な人財登用や新たなパートナー企業との提携を開始するとともに、陳腐化したIT資産を償却することによって経営基盤の建て直しを図ってまいります。

#### 2) 情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するために、情報システムの安全性・信頼性を維持していくことに対する重要性はますます高まってきております。当社は、事業活動を展開する過程で取得した技術開発や営業に関する機密情報、及び個人情報について厳重な管理を施しています。

しかしながら、自然災害や予期しないサイバー攻撃、又はコンピュータウイルスの侵入を原因とする不正アクセス等による情報漏えいや改ざん及びシステムの障害の発生、並びに従業員の故意又は過失により情報が流出、これらの情報が悪用された場合における損害賠償の責任等により、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、適切な情報セキュリティ体制を整備し、必要かつ十分なセキュリティ対策を講じるとともに、従業員に対する教育をおこなっています。

なお、当該リスクが実現した際は、その要因・経緯を速やかに把握し適切な対処を実行する体制を構築するとともに、必要に応じて被害内容を開示することで二次被害の最小化と信頼の回復に努めてまいります。

### ④法令等に関するリスク

#### 1) 環境規制

環境に関する意識が世界的に向上するなか、日本及び諸外国では環境に対する法規制の新設や厳格化が行われる傾向にあります。規制対応やこれらの規制を満たした製品の投入に遅れが生じた場合には事業活動の制限や収益機会の損失に繋がり、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

規制の内容には国や地域によって差異があるため、各国に点在する現地子会社が情報収集及びその対応を行えるよう、必要な機能を移管するなど体制の整備を進めています。将来において予期しない法規制の改正や更なる厳格化等が行われた場合には、経済的合理性をもって、当該項目に関する追加投資や撤退の可否を判断します。

#### 2) 法令等違反による不正行為

近年、企業の不祥事などについて報道されることが増えております。当社グループにおいて、万が一そのような行為が行われた場合には、賠償責任の発生といった短期的な経営成績等への影響のみならず、当社グループの信用が著しく失墜することにより販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期間にわたって当社グループの企業価値が悪化する、あるいは企業の存立を揺るがす事態に陥る可能性があります。

そのため、当社グループでは役員及び従業員が不正行為を行わないための体制構築や仕組みづくり、グループ会社に対する健全な経営支援を推進するとともに、海外子会社を含めた内部通報制度の策定や監査等委員や内部監査部門による監査の実施等のモニタリング体制を築くことで、法令等違反行為が発生しないように努めています。

かかる事態が発生した場合には、当社の取締役会へ速やかに報告され、第三者による調査や、事実の開示、該当者に対する適切な処分等の対応を行い、再発防止策の立案とその開示を迅速に行える体制を整えています。

### 3) 知的財産

当社グループは、世界中のお客様に対して、高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業を目指しています。この結果、当社グループが現在保有する、あるいは将来にかけて開発する製品及び技術やビジネスモデルなどにおいて、第三者から模倣される。あるいは、意図せずに第三者の知的財産権や特許権、商標を侵害してしまうリスクがあります。その場合、損害賠償や訴訟の発生により費用面のみならず技術自体を使用できない、あるいは不利な状態での使用を余儀なくされることなどに起因して、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

そのため、当社グループでは製品の機能やデザインに関する知的財産権や特許権、商標権を取得して管理を強化するとともに、関係する外部機関の協力を得ながら、その影響を受けない、あるいは影響を最小限とする体制を構築してまいります。

### 4) 国際税務

当社グループは、世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しております。グループ会社間取引におきましては、移転価格税制などの法規制の遵守に努め、適正な取引価格を設定するなど国際税務リスクには細心の注意を払っていますが、見解の相違から税務当局より指摘を受けた場合は、追徴課税などが発生するほか、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは国際財務の動向に注視しつつ、外部機関の協力を得ながら正しい法的理解の下、税務当局との見解の相違が生じないように努めてまいります。

### 5) 固定資産の減損損失等の会計処理

固定資産の減損損失等の適切な会計処理のためには、将来キャッシュフローを適切に見積った事業計画が必要になります。当社グループでは、①3)で触れましたようにM&Aを含む子会社等への投資を積極的に行っておりますので、特に以下の会計処理を判断する場合において、各子会社等の適切な事業計画が必要となります。

- ・当社の個別財務諸表における関係会社株式等の減損損失の判定
- ・連結財務諸表の基礎データとなる子会社等の保有する固定資産の減損損失の判定
- ・連結財務諸表におけるのれんの計上時の償却年数の算定、及び、減損損失の判定

これらの判断時点における事業計画が適切なものではない場合には、結果として不適切な会計処理をおこなったことになり、当社の信用が著しく失われるリスクがあるものと理解しております。

このため、各子会社等の事業計画の策定にあたっては、主管である当社の事業部門及び経理部門が積極的に関与しております。また、これらの事業計画は経営及び会計に知見のある社外取締役が過半数を占める取締役会に報告されており、その指導・監督を受けております。これらの透明性のある手続きにより、事業計画の適切性を確保しております。

なお、この会計処理及びそれに伴う一連の手続きは、青南監査法人及び監査等委員会の重要な監査項目となっております。

## ⑤その他のリスク

### 1) 新型コロナウイルス

2019年末から現在に至るまで、全世界に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、取引先様及びグループ従業員に感染が確認された場合、関係先の営業停止や一時閉鎖等により事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、お客様や従業員の安全を最優先として、行政の指針に基づいて感染予防に努めるとともに、ITツールを活用したリモート商談の推進や在宅勤務（テレワーク）の拡充、時差出勤の徹底を実施しております。同時に、生産体制への影響を最小限にとどめるため、在庫の拡充や特定の調達先に対する依存度を低下させるなどの対応策を継続しております。

また、世界的な流行に歯止めがかからない状況が長期化した場合には、当社グループの企業価値並びに経営成績等に深刻な影響を与える可能性があります。

このため、社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を開催し、BCP（事業継続計画）の最適化を図るとともに、当社グループを取り巻く経営環境を迅速かつ適切に把握することにより、必要な対策を講じてまいります。

2) 予期しない発生事象

当社グループは世界各国に事業を展開しております。これらの国や地域において、予測のできない政治的・経済的変動、テロ行為・戦争の勃発、感染症の流行、地震や台風といった自然災害の発生などが起こった場合、事業所の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、世界各地への製品供給に甚大な影響が生じることが考えられます。かかる事態が長期化した場合、固定資産の減損や収益性の低下などに伴い当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性が高まります。

当社グループではBCPを策定するとともに、生産機能を分散、グループ間での製品調達の可能性を模索するなど、万が一そのような事態が発生した場合でも速やかに供給体制の確立が行える組織づくりに努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社 34社・関連会社 2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
<b>当社【日本】</b> アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
<b>連結子会社</b> <b>【日本】</b> エアエンジニアリング株式会社 <b>【ヨーロッパ】</b> ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. Anest Iwata Italia s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S.L.U. ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. <b>【アジア】</b> 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA <b>【その他の地域】</b> ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.	圧縮機、真空機器、塗装設備の付帯工事  塗装機器の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売  塗装機器の販売、塗装設備の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売
<b>関連会社(持分法適用)</b> 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機の製造販売

(注) 1. 当社は、2020年4月1日にアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を簡易吸収合併いたしました。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 - (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の（企業結合等の関係）をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延により世界経済の不確実性が続く中で、回復の程度に見合った各地域ごとの施策を展開し、感染によるリスクを最小化しつつ、発生前の業績水準へ戻すことが必要であると考えます。このような経営環境のなか、当社グループは、全ての従業員並びにその家族を始めとするステークホルダーの皆さまの安全確保と、雇用の堅持を最優先に捉え、従来からの施策に基づいた事業活動を進めてまいります。一方で100年企業を見据えた投資についても、営業・物流改革を始め、IT投資を主として、着実に実行してまいります。

##### ・事業推進における社会課題への取り組み

エアエナジー事業では、当社が世界で初めて発売したオイルフリースクロールコンプレッサの技術を応用してスクロール膨張機の開発を進めています。当社が蓄積してきたノウハウによって、工場の余剰エネルギーとして排出される水蒸気の再利用の可能性を追求することで、CO<sub>2</sub>の排出削減に貢献してまいります。

コーティング事業では、100%近い塗着効率を実現する新たな霧化方式であるエレクトロスプレー法の実用化や、VRやIoTなど完全自動化技術を活用した塗装設備の提案などを通じて、環境にやさしいコーティング技術の普及に努めています。

##### ・サプライチェーンの最適化

新型コロナウイルス禍によるサプライチェーン分断を回避する為、サプライヤー毎のBCPを策定し、特に特殊な材料や加工、処理を必要とする部品や海外における一国集中生産等に関しては、サプライヤーへの取引条件の支援等とともに、サプライヤー並びに生産地の追加等を進めています。

また、かねてより、生産効率の向上とサプライチェーンの安定化を目指した生産計画改革を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス禍においても、安定した生産と製品供給を実現する為、この改革を更に強力に推進してまいります。

##### ・お客さまとの関係性・接点を強化する業務改革

ITの急速な進展により事業環境が大きく変化している状況に対応するため、多様なデジタル経路から製品・サービスに関する情報に容易にアクセス可能な環境を構築することで、世界のお客さまに最適な接点を築きブランドの浸透・強化を推進します。加えて、デジタルでお客さまとつながる環境の構築を通じて、多様化するニーズに応える製品開発をより一層強化してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,850,291	※2 12,900,314
受取手形及び売掛金	7,722,900	6,636,359
有価証券	—	299,992
商品及び製品	3,899,513	4,468,215
仕掛品	1,133,701	1,138,424
原材料及び貯蔵品	2,273,238	2,433,388
その他	1,148,741	1,254,136
貸倒引当金	△265,279	△237,777
流動資産合計	26,763,107	28,893,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,841,437	※2 10,959,113
減価償却累計額	△5,482,653	△5,859,934
建物及び構築物（純額）	5,358,783	5,099,178
機械装置及び運搬具	7,407,981	7,538,757
減価償却累計額	△5,044,485	△5,352,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,363,495	2,186,591
土地	※2 2,133,994	※2 2,137,609
リース資産	2,645,637	2,714,688
減価償却累計額	△1,213,923	△1,384,190
リース資産（純額）	1,431,713	1,330,498
建設仮勘定	88,770	177,413
その他	2,539,096	2,599,321
減価償却累計額	△2,088,728	△2,175,679
その他（純額）	450,368	423,642
有形固定資産合計	11,827,126	11,354,933
無形固定資産		
のれん	1,269,023	973,798
ソフトウェア	191,680	240,286
その他	1,396,805	1,554,856
無形固定資産合計	2,857,508	2,768,942
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,510,713	※1 4,464,876
長期貸付金	18,348	26,824
繰延税金資産	1,079,262	996,231
退職給付に係る資産	628,946	687,755
長期預金	168,888	28,519
その他	258,868	248,267
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,654,301	6,441,749
固定資産合計	21,338,937	20,565,625
資産合計	48,102,044	49,458,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,251,944	※2 4,104,589
短期借入金	※2、※3 909,930	※2、※3 822,970
1年内返済予定の長期借入金	—	※2、※3 249,160
リース債務	229,334	247,909
未払法人税等	443,970	677,692
賞与引当金	667,484	718,884
役員賞与引当金	114,850	81,345
製品保証引当金	230,634	224,122
その他	2,649,257	2,480,221
流動負債合計	9,497,408	9,606,895
固定負債		
長期借入金	※2、※3 231,990	—
リース債務	1,268,763	1,148,600
繰延税金負債	258,663	228,213
退職給付に係る負債	2,169,606	2,181,792
役員株式給付引当金	39,785	83,041
その他	65,356	76,232
固定負債合計	4,034,165	3,717,880
負債合計	13,531,573	13,324,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,117,838	1,017,080
利益剰余金	27,136,665	28,758,216
自己株式	△185,165	△685,266
株主資本合計	31,423,692	32,444,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,457	414,112
為替換算調整勘定	△332,219	△513,712
退職給付に係る調整累計額	△216,271	△102,234
その他の包括利益累計額合計	△331,032	△201,835
非支配株主持分	3,477,811	3,891,353
純資産合計	34,570,471	36,133,902
負債純資産合計	48,102,044	49,458,678

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,091,312	35,588,516
売上原価	※1 22,505,142	※1 20,662,193
売上総利益	16,586,169	14,926,322
販売費及び一般管理費		
販売手数料	490,176	381,742
荷造運搬費	871,815	784,089
役員報酬及び給料手当	4,449,810	4,270,106
賞与引当金繰入額	419,641	437,488
役員賞与引当金繰入額	114,850	81,345
役員株式給付引当金繰入額	39,785	43,256
退職給付費用	188,362	277,602
福利厚生費	1,064,306	904,405
賃借料	479,328	469,234
製品保証引当金繰入額	191,711	214,374
貸倒引当金繰入額	100,702	△18,238
その他	4,299,529	3,636,522
販売費及び一般管理費合計	12,710,019	11,481,929
営業利益	3,876,150	3,444,393
営業外収益		
受取利息	61,168	52,920
受取配当金	77,391	69,548
為替差益	—	87,615
受取保険金	14,261	30,346
持分法による投資利益	324,753	315,887
雇用調整助成金	—	※3 181,696
助成金収入	※4 137,056	※4 32,764
その他	135,626	169,670
営業外収益合計	750,257	940,449
営業外費用		
支払利息	78,844	63,254
為替差損	129,082	—
過年度関税等	—	31,009
その他	17,253	37,205
営業外費用合計	225,180	131,469
経常利益	4,401,226	4,253,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 5,320	※5 9,336
雇用調整助成金	—	※3 76,885
投資有価証券売却益	—	10,288
関連会社株式売却益	53,761	—
特別利益合計	59,082	96,510
<b>特別損失</b>		
減損損失	※6 135,552	※6 107,854
固定資産売却損	※7 1,190	※7 97
固定資産除却損	※8 2,886	※8 5,623
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※9 99,784
解体撤去費用	370	—
子会社整理損	24,975	—
市場対策費用	52,641	—
特別見舞金	29,322	—
特別損失合計	246,938	213,359
税金等調整前当期純利益	4,213,369	4,136,523
法人税、住民税及び事業税	1,204,862	1,175,145
法人税等調整額	△39,515	△82,826
法人税等合計	1,165,346	1,092,319
当期純利益	3,048,023	3,044,204
非支配株主に帰属する当期純利益	330,182	420,922
親会社株主に帰属する当期純利益	2,717,840	2,623,282

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,048,023	3,044,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309,929	196,654
為替換算調整勘定	△228,605	△37,555
退職給付に係る調整額	55,131	114,036
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,953	△93,516
その他の包括利益合計	※ △502,357	※ 179,619
包括利益	2,545,665	3,223,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,330,829	2,752,479
非支配株主に係る包括利益	214,836	471,344

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616
当期変動額					
剰余金の配当			△959,992		△959,992
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717,840		2,717,840
自己株式の取得				△37	△37
株式給付信託による自己株式の取得				△179,733	△179,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,757,847	△179,771	1,578,076
当期末残高	3,354,353	1,117,838	27,136,665	△185,165	31,423,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897
当期変動額						
剰余金の配当						△959,992
親会社株主に帰属する当期純利益						2,717,840
自己株式の取得						△37
株式給付信託による自己株式の取得						△179,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,929	△132,212	55,131	△387,011	△123,491	△510,502
当期変動額合計	△309,929	△132,212	55,131	△387,011	△123,491	1,067,573
当期末残高	217,457	△332,219	△216,271	△331,032	3,477,811	34,570,471

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,117,838	27,136,665	△185,165	31,423,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,001,731		△1,001,731
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623,282		2,623,282
自己株式の取得				△500,101	△500,101
株式給付信託による自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100,757			△100,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100,757	1,621,551	△500,101	1,020,691
当期末残高	3,354,353	1,017,080	28,758,216	△685,266	32,444,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,457	△332,219	△216,271	△331,032	3,477,811	34,570,471
当期変動額						
剰余金の配当						△1,001,731
親会社株主に帰属する当期純利益						2,623,282
自己株式の取得						△500,101
株式給付信託による自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△100,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,654	△181,493	114,036	129,197	413,541	542,739
当期変動額合計	196,654	△181,493	114,036	129,197	413,541	1,563,430
当期末残高	414,112	△513,712	△102,234	△201,835	3,891,353	36,133,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,213,369	4,136,523
減価償却費	1,509,755	1,426,903
のれん償却額	272,414	205,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,068	△28,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,736	60,439
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29,490	△6,373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,632	78,931
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71,358	34,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,091	△33,505
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39,785	43,256
受取利息及び受取配当金	△138,560	△122,469
支払利息	78,844	63,254
持分法による投資損益 (△は益)	△189,486	△102,929
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,243	△3,615
雇用調整助成金	—	△258,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,288
関連会社株式売却損益 (△は益)	△53,761	—
減損損失	135,552	107,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△538,372	1,107,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,424	△757,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,034	△171,324
その他	15,211	△597,561
小計	5,229,780	5,171,338
利息及び配当金の受取額	138,923	122,831
利息の支払額	△78,844	△63,254
助成金収入の受取額	137,056	291,331
法人税等の支払額	△1,285,519	△920,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,141,396	4,602,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,435,458	△1,530,793
定期預金の払戻による収入	1,429,639	1,172,370
有形固定資産の取得による支出	△866,972	△512,967
有形固定資産の売却による収入	31,076	21,389
無形固定資産の取得による支出	△111,950	△253,076
無形固定資産の売却による収入	1,348	—
投資有価証券の取得による支出	△603,248	—
投資有価証券の売却による収入	102,855	48,039
貸付けによる支出	△316	△17,722
貸付金の回収による収入	5,543	7,382
出資金の払込による支出	△53,139	—
その他	△42,691	△2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,313	△1,067,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,548	△94,395
リース債務の返済による支出	△242,563	△232,711
長期借入れによる収入	—	36,300
長期借入金の返済による支出	△40,200	△18,150
自己株式の取得による支出	△179,771	△500,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	74,106
配当金の支払額	△959,807	△1,001,044
非支配株主への配当金の支払額	△409,937	△222,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,828	△1,958,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,565	△25,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,688	1,550,716
現金及び現金同等物の期首残高	9,858,835	10,092,523
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,092,523	※ 11,643,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 34社

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具……………4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率等による発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、6～10年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた137,056千円は、「助成金収入の受取額」137,056千円として組替えております。

## (追加情報)

## (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株であり、当第連結会計年度末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株です。

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当会計上の見積りについては、前事業年度から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業や国によってその影響や程度が異なり不確定要素が多いことから、その状況等により今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	1,752,459千円	1,761,874千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	136,407千円	321,728千円
土地及び建物	1,547,009千円	1,335,792千円
計	1,683,417千円	1,657,520千円
支払手形及び買掛金	415,255千円	536,744千円
短期借入金	564,120千円	508,160千円
1年内返済予定の長期借入金	—	239,200千円
長期借入金	218,400千円	—
計	1,197,775千円	1,284,104千円

## ※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約額	8,305,250千円	15,367,093千円
借入実行残高	403,760千円	388,975千円
借入未実行残高	7,901,489千円	14,978,117千円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	667,448千円	852,613千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	72,102千円	64,191千円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	528,243千円	511,278千円

## ※3 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

## ※4 助成金収入

当社グループが受ける研究開発、雇用等に係る助成金であります。

※5 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

主に機械装置、工具器具備品等の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主に機械装置、工具器具備品等の売却によるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd.において、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、該当資産を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

連結子会社であるAnest Iwata Italia s.r.l.に係るのれんについて、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※7 固定資産売却損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

主に機械装置等の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主に機械装置等の売却によるものであります。

※8 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

主に機械装置等の除却によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主に機械装置等の除却によるものであります。

※9 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づいた臨時休業等期間中の固定費（人件費・減価償却費等）等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△445,942千円	293,244千円
組替調整額	—	△10,288千円
税効果調整前	△445,942千円	282,956千円
税効果額	136,012千円	△86,302千円
その他有価証券評価差額金	△309,929千円	196,654千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△240,566千円	△37,555千円
組替調整額	11,960千円	—
為替換算調整勘定	△228,605千円	△37,555千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△37,379千円	△8,713千円
組替調整額	116,704千円	172,794千円
税効果調整前	79,325千円	164,081千円
税効果額	△24,194千円	△50,044千円
退職給付に係る調整額	55,131千円	114,036千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△18,953千円	△93,516千円
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,953千円	△93,516千円
その他の包括利益合計	△502,357千円	179,619千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,664	180,039	—	186,703

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

「株式給付信託(BBT)」による市場からの取得による増加 180,000株

単元未満株式の買取りによる増加 39株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,865	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれておりません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,703	480,620	—	667,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 480,500株

単元未満株式の買取りによる増加 120株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	500,865	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,098	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,850,291千円	12,900,314千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△621,359千円	△935,344千円
拘束性預金	△136,407千円	△321,728千円
現金及び現金同等物	10,092,523千円	11,643,240千円

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年10月1日の取締役会において、当社の100%子会社であるアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を2020年4月1日付で吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
アネスト岩田コンプレッサ株式会社	圧縮機、真空機器の販売及び修理
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を消滅会社とする簡易合併

(4) 結合後企業の名称

アネスト岩田株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

顧客満足度のさらなる向上を実現していくことを目的として、営業機能とサービス機能を統合することにより当社グループの事業基盤を強化するとともに、オペレーションの効率化を図るため。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ(主にイタリア・フランス・ドイツ)、アジア(主に中国・インド・台湾)等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、

それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,735,977	4,431,565	11,850,874	34,018,417	5,072,894	39,091,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,141,327	211,811	1,968,706	7,321,845	207,131	7,528,977
計	22,877,304	4,643,377	13,819,581	41,340,263	5,280,025	46,620,289
セグメント利益	3,405,580	236,363	1,121,900	4,763,844	185,352	4,949,197
セグメント資産	24,504,082	4,028,476	13,047,246	41,579,805	3,410,333	44,990,139
その他の項目						
減価償却費	905,839	121,779	423,609	1,451,228	57,435	1,508,663
のれんの償却額	128,070	77,886	—	205,957	66,457	272,414
減損損失	—	—	—	—	135,552	135,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	787,234	183,313	228,828	1,199,375	45,495	1,244,871

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,753,411	4,229,412	10,956,482	30,939,306	4,649,209	35,588,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,224,603	219,286	1,938,857	7,382,748	275,835	7,658,583
計	20,978,015	4,448,698	12,895,340	38,322,055	4,925,044	43,247,099
セグメント利益	2,618,417	301,487	1,045,668	3,965,572	435,619	4,401,192
セグメント資産	24,790,611	4,339,861	13,374,867	42,505,340	3,635,758	46,141,099
その他の項目						
減価償却費	821,091	128,958	416,231	1,366,280	47,443	1,413,724
のれんの償却額	127,536	77,720	—	205,257	—	205,257
減損損失	107,854	—	—	107,854	—	107,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755,378	181,855	134,497	1,071,731	40,151	1,111,882

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,340,263	38,322,055
「その他」の区分の売上高	5,280,025	4,925,044
セグメント間取引消去	△7,528,977	△7,658,583
連結財務諸表の売上高	39,091,312	35,588,516

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,763,844	3,965,572
「その他」の区分の利益	185,352	435,619
全社費用(注)	△1,277,343	△845,319
セグメント間取引消去	204,296	△111,479
連結財務諸表の営業利益	3,876,150	3,444,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,579,805	42,505,340
「その他」の区分の資産	3,410,333	3,635,758
全社資産(注)	5,667,224	6,205,637
セグメント間取引消去	△2,555,319	△2,888,058
連結財務諸表の資産合計	48,102,044	49,458,678

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,451,228	1,366,280	57,435	47,443	1,092	13,179	1,509,755	1,426,903
のれん償却額	205,957	205,257	66,457	—	—	—	272,414	205,257
減損損失	—	107,854	135,552	—	—	—	135,552	107,854
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,199,375	1,071,731	45,495	40,151	—	—	1,244,871	1,111,882

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	748円16銭	784円91銭
1株当たり当期純利益金額	65円14銭	63円34銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、当連結会計年度においては180千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均発行済株式数は、当連結会計年度においては180千株であります。

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,717,840	2,623,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,717,840	2,623,282
普通株式の期中平均株式数(株)	41,720,534	41,418,179

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,806,508	6,799,875
受取手形及び売掛金	4,377,043	4,477,046
有価証券	-	299,992
商品及び製品	1,464,877	2,069,539
仕掛品	226,127	258,075
原材料及び貯蔵品	853,212	855,708
その他	471,686	1,117,075
貸倒引当金	△4,402	△50,000
流動資産合計	12,195,052	15,827,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,983,933	2,888,721
構築物	162,870	148,174
機械及び装置	1,303,130	1,163,971
車両運搬具	3,764	1,703
工具、器具及び備品	208,294	205,009
土地	1,268,453	1,268,453
リース資産	1,279,470	1,177,680
建設仮勘定	31,552	122,054
有形固定資産合計	7,241,468	6,975,770
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	157,895	191,315
その他	43,696	216,744
無形固定資産合計	202,381	408,849
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,887	2,700,739
関係会社株式	2,858,512	3,129,658
出資金	54,339	54,339
関係会社出資金	4,577,874	4,416,328
関係会社長期貸付金	1,439,872	681,830
長期前払費用	201	4,603
前払年金費用	786,540	751,845
繰延税金資産	631,600	630,358
その他	95,957	91,482
貸倒引当金	△120,725	△10,725
投資その他の資産合計	13,080,061	12,450,460
固定資産合計	20,523,911	19,835,080
資産合計	32,718,964	35,662,392

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,970,438	1,648,028
リース債務	216,867	232,841
未払金	704,210	1,297,592
未払法人税等	79,365	528,960
預り金	22,154	22,133
賞与引当金	443,161	583,059
役員賞与引当金	114,850	81,345
製品保証引当金	184,079	214,471
その他	404,161	73,725
流動負債合計	4,139,289	4,682,159
固定負債		
リース債務	1,175,580	1,053,933
退職給付引当金	1,897,052	1,972,576
役員株式給付引当金	39,785	83,041
その他	18,588	18,588
固定負債合計	3,131,007	3,128,140
負債合計	7,270,296	7,810,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	10,143,053	12,849,925
利益剰余金合計	20,681,641	23,388,513
自己株式	△185,165	△685,266
株主資本合計	25,231,209	27,437,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,457	414,112
評価・換算差額等合計	217,457	414,112
純資産合計	25,448,667	27,852,092
負債純資産合計	32,718,964	35,662,392

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,936,215	20,962,362
売上原価	11,225,491	13,148,469
売上総利益	5,710,724	7,813,893
販売費及び一般管理費	4,513,709	5,905,158
営業利益	1,197,014	1,908,735
営業外収益		
受取利息	12,526	6,992
受取配当金	1,596,962	755,370
為替差益	—	133,017
受取技術料	75,940	74,621
雇用調整助成金	—	107,785
その他	91,056	67,152
営業外収益合計	1,776,486	1,144,938
営業外費用		
支払利息	25,875	22,906
為替差損	130,493	—
不動産賃貸費用	20,165	6,811
貸倒引当金繰入額	10,000	50,000
その他	762	8,837
営業外費用合計	187,297	88,554
経常利益	2,786,204	2,965,119
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,611,196
雇用調整助成金	—	74,448
投資有価証券売却益	—	10,288
子会社株式売却益	—	35,336
関連会社株式売却益	29,791	—
子会社清算益	612	—
特別利益合計	30,403	1,731,269
特別損失		
固定資産除却損	1,307	3,307
関係会社出資金評価損	—	161,546
新型コロナウイルス感染症による損失	—	76,418
子会社株式評価損	165,948	—
解体撤去費用	370	—
子会社整理損	26,704	—
特別見舞金	29,322	—
特別損失合計	223,652	241,272
税引前当期純利益	2,592,954	4,455,116
法人税、住民税及び事業税	400,170	774,873
法人税等調整額	△24,275	△28,360
法人税等合計	375,894	746,512
当期純利益	2,217,060	3,708,603

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	8,885,985	19,424,574
当期変動額							
剰余金の配当						△959,992	△959,992
当期純利益						2,217,060	2,217,060
自己株式の取得							
株式給付信託による自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,257,067	1,257,067
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	10,143,053	20,681,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,393	24,153,913	527,387	527,387	24,681,301
当期変動額					
剰余金の配当		△959,992			△959,992
当期純利益		2,217,060			2,217,060
自己株式の取得	△37	△37			△37
株式給付信託による自己株式の取得	△179,733	△179,733			△179,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△309,929	△309,929	△309,929
当期変動額合計	△179,771	1,077,295	△309,929	△309,929	767,365
当期末残高	△185,165	25,231,209	217,457	217,457	25,448,667

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	10,143,053	20,681,641
当期変動額							
剰余金の配当						△1,001,731	△1,001,731
当期純利益						3,708,603	3,708,603
自己株式の取得							
株式給付信託による 自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,706,872	2,706,872
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	12,849,925	23,388,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△185,165	25,231,209	217,457	217,457	25,448,667
当期変動額					
剰余金の配当		△1,001,731			△1,001,731
当期純利益		3,708,603			3,708,603
自己株式の取得	△500,101	△500,101			△500,101
株式給付信託による 自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	196,654	196,654	196,654
当期変動額合計	△500,101	2,206,770	196,654	196,654	2,403,425
当期末残高	△685,266	27,437,980	414,112	414,112	27,852,092